

## 東日本大震災後の変化

(我が国の科学技術に社会が求める諸問題の解決に適切に対応できなかった面があったことから)

- ・国民からの行政や専門家への信頼は低下した状態
- ・国民が科学技術のリスクとベネフィットの両義性を身近に実感

## これからの社会

- ・個人志向から社会志向へ、物質志向(モノ)から価値志向(コト、心)へ
- ・情報化により国民個人の意見の力が相対的に向上
- ・少子高齢化の進展、人口(特に労働人口)の減少
- ・大きな経済成長は期待できない可能性
- ・地球規模問題(環境問題、資源問題等)の深刻化

## これからの科学技術イノベーション政策には

### 一層「効果的・効率的」な科学技術イノベーション政策を！

- ・社会の要請に応える科学技術イノベーション政策を推進する必要
- ・客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の形成が必要
- ・その際、資源配分の重点化と多様性の確保のバランスの最適化が重要

## そのために・・・

国民／行政／専門家間のより一層の**関係深化**をめざした「対話」の**充実(内容、機会、手段)**を図り、社会の要請を把握しそれに応えることに加え、「今の社会は変わる」ことを前提として現状に依拠しすぎず、これらの対話から次の時代を読むことが本質

## 国民／行政／専門家間のより一層の関係深化に関する主な意見

震災で提起された科学技術政策上の課題のひとつは3者のコミュニケーションがうまくいかなかったこと。これを明らかにすることから「これからの社会における科学技術イノベーション政策」を考えていかなければならない

### 国民を一括りで議論して政策を展開しようとしていないか？

- 国民の価値観や考え方の多様性を踏まえて適切な対話手法を選択すべき(一律／グループ化／個人)
- 科学技術の不確実性、トランスサイエンスの存在の認識
- 「個人の価値」と「社会全体の価値」を同じ次元で考えられる環境の提供が必要
- 国民の意志決定への主体的参加がどの程度可能かについては分析が必要
- リスクリテラシーが必要ではないか？

### 専門家の社会リテラシーはどこまで求めるべきか？

- 社会的課題を把握する姿勢、社会リテラシーを学問の深化をミッションとする専門家にどの程度求めるかは検討が必要
- より一層の専門家間(自然科学者間、自然科学者と人文社会学者間)のリスクに関することも含めてコミュニケーションが必要
- リスク評価を専門家だけで行うのは困難(な場合がある)

### 情報伝達媒体である「メディア」との関係は？

- サイエンスライターやジャーナリストの科学技術リテラシー向上及び行政や専門家のメディアリテラシー向上が必要

### 意思決定は三者対話の結果であるべきか？

- 客観的根拠(エビデンス)に基づく議論を
- 対話の場のルール設定、ルールに基づく対話を
- リスクとベネフィットのバランス、リスクとリスクのトレードオフの共有が必要
- リスクは心理的・組織的影響も加味されることを踏まえて適切な対話が必要
- 対話による決定と実際の事象との時間軸のズレがあることを踏まえて判断する必要

### 専門家の発信ルールを定める必要があるのではないか？

- 科学的判断と価値判断を区別して話すように心がける必要があるのではないか？
- 意見が一つにまとまらない場合の発信の仕方は検討が必要

### 「信任」を得て政府・行政が判断していいのか？

- 多様な意見と客観的な根拠に基づく複数の選択肢提示が必要
- 程度問題は整理が必要だが、意志決定プロセスを透明化すべきではないか？
- 全ての情報を公開すべき(定量化できないものも前提条件を示した上で発信)／公開すべき内容や公開方法を戦略的に判断すべき
- リスクコミュニケーションやレギュラトリーサイエンスは、科学技術イノベーション創発の阻害要因になる可能性があるのではないか／(むしろ)創発に寄与するのではないか

### 行政と専門家との関係においてあるべき姿とは？

- 社会と科学技術をつなぐ活動を評価する仕組みが必要
- 政策立案へ関与する科学者の規範や科学者の責任を明確化すべき
- 専門家間でも多様な意見があることを踏まえ判断をすべき
- 責任を明確にして科学的助言に従わないこともできる仕組みも必要
- 意志決定に関わった専門家が自由に取材を受けられる仕組みが必要

### 全体に係る事項

- 中長期的対応と、緊急時の短期的対応は分けて議論すべき
- 緊急時に備えた対話の仕組みを維持することが必要
- 対話に関する社会実験(良いものは行政に導入する)を継続的に行うことが重要

